

保健医療福祉制度論 H15年過去問

正しいものには○、間違っているものには×を、
または、該当する言葉・数字を（ ）に記入しなさい。

1. 公的介護保険

- × a. 国の制度のため、高齢者の介護保険料は全国一律である。(要支援1,2,介護1~5)
- × b. 保険者は国、被保険者は45歳以上の人である。(市町村・広域連合)
- × c. 要介護高齢者・重度障害者は、保険料を免除される。
- d. 障害者が65歳になると介護保険制度の利用が優先される。
- × e. 有料老人ホームの入居者は、施設扱いになる。(特定施設入居者生活介護は居宅サービス)

2. 労災保険

- × a. アルバイトは対象にならない。
- × b. 保険料は職業毎の危険度によって決まり、事業者^{の負担}と労働者が負担する。
- c. 通勤途中(寄り道なし)の事故も補償の対象になる。
- d. 仕事のストレスによる自殺も対象となりうる。
- e. 労災認定は労働基準監督署・公務員災害補償審査会が決定する。

3. 介護予防・地域支え合い事業(高齢者福祉)

高齢者在宅生活支援事業名を3種類書きなさい。

- ①(介護予防事業) ②(生活支援事業) ③(家族介護支援)

4. 雇用保険

- × a. 短期労働者は対象にならない。(日雇いもOK)
- × b. 公務員も雇用保険の対象になる。
- × c. 失業給付の受給期間は、年齢・退職の理由に関わらず一律。
- d. 介護休業中は、賃金の(40)%が雇用保険から支給される。
- e. 教育訓練給付は(3)年以上の加入者、退職1年以上の人が対象になる。

5. 児童福祉

- × a. 保育所と幼稚園の所管は厚生労働省である。
- b. 児童相談所長は、両親の同意なく虐待される児童を一時保護できる。
- × c. 母子家庭と父子家庭、受けられる支援・手当は同じである。(母子のみ児童扶養手当あり)
- d. 児童福祉の対象年齢は(18)歳の年度末までである。
- e. 母子世帯の原因の7割は(離婚)による。
- f. 新(アベイル)プランは、子育てと仕事の両立支援など少子化対策の計画。

6. 公的年金

- × a. 国民年金は基礎年金のため、²⁰22歳～^{59まで}60歳未満の人は強制加入になっている。
- × b. 障害年金（1・2級）と遺族年金の受給者は、保険料が法定免除される。
- c. 受給資格期間（カラ期間を含む）に満たない人は、老齢年金が全くもらえない。
- × d. 遺族厚生年金・遺族基礎年金は妻に支給される。
- × e. 他の収入がある年金受給者は、すべて「在職老齢年金」で減額される。
- f. どの老齢年金も、原則（ 65 ）歳支給である。

7. 障害者福祉

- a. 平成 15 年 4 月から（ 支援費 ）制度が開始し、サービスの選択が可能になった。
- b. 知的障害者の手帳名は（ 療養費 ）手帳。
- c. 精神障害者の手帳名は（ 精神障害者 保健 ）手帳。
- × d. 障害者手帳は、都道府県が交付する。 福祉

8. 社会保障制度

- × a. 職業ごとに加入する制度は異なるが、負担と給付は同じである。
- b. 社会保障制度は加入者を対象にするので、予防的効果が期待される。
- × c. 社会保障制度は保険料だけで実施されている。（税金も）
- × d. 「応益負担」から「応能負担」へ移行傾向にある。 逆 !!

9. 生活保護

- × a. 生活費は地域格差があるので、保護基準は都道府県知事が定める。
- × b. 保護を受けている世帯は障害者が一番多い。 厚生労働大臣
- × c. 保護率は、約 8 % である。 1 %
- × d. 教育扶助は高校生まで対象になれる。 義務教育まで
- × e. 8 種類の扶助は、現金で支給される。
- f. 原則的には（ 世帯 ）単位で認定される。
- g. 保護決定の為の（ 資力 ）調査は本人・扶養義務者まで及ぶ。

10. 少子高齢社会の現状

- a. 平成 13 年度 25～29 歳の母親の出生率は前年より 2 万人減少した。
- × b. 平成 14 年公表の人口推計は、老年人口・年少人口ともに減少した。
- × c. 「平均寿命」は公表年に死亡した人の平均年齢。
- × d. 「合計特殊出生率」は 18～45 女性の年齢別出生率の合計。
- × e. 介護不安から三世帯同居が^{15～49}増加している。